

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	オプテックス株式会社
【英訳名】	OPTEX Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼代表取締役社長 小林 徹
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理統括本部長 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	17,226	18,734	23,582
経常利益 (百万円)	2,035	2,295	2,628
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,253	1,407	1,620
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,275	1,562	3,332
純資産額 (百万円)	21,252	23,355	22,311
総資産額 (百万円)	26,250	28,728	27,532
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	75.76	85.03	97.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	76.3	76.3

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.51	34.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、国内においては4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動による影響がありましたが、政府による一連の経済政策を背景に、円安継続による企業収益の回復、設備投資や雇用情勢の改善など、景気は長期的には緩やかな回復基調を維持しました。

一方、海外におきましては、米国は個人消費に支えられ堅調に推移したものの、中国をはじめとする新興国の成長率鈍化や欧州や中東における地政学的リスクなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、新しい「事業と地域のマトリックス制」組織によりグループの資源を効率よく活用し、事業の枠を超えたソリューションの提案を行うなど販路拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、187億34百万円と前年同期に比べ8.8%の増収となりました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の獲得に加え、為替の円安影響などもあり営業利益は20億77百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益は22億95百万円（前年同期比12.8%増）、四半期純利益は14億7百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高131億16百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益13億86百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高95億13百万円（前年同期比8.5%増）となりました。海外におきましては、欧州及びアジア向けの販売が順調に推移し前年実績を大幅に上回りました。国内におきましては、大型重要施設向けの販売が一巡したため、前年実績を下回りました。

自動ドア関連につきましては、欧州及び北米向けの販売が順調に推移し、国内におきましても消費増税に伴う駆け込み需要の反動減は見られたものの、建築業界の活況に伴い販売が堅調に推移し、売上高31億6百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

F A事業

F A事業は、海外におきましては、欧州及びアジア向けの販売が順調に推移し、前年実績を上回りました。国内におきましても、物流、電子部品、自動車業界において設備投資が活発に行われたことにより、販売が順調に推移しました。この結果、売上高は38億62百万円（前年同期比14.5%増）となりましたが、プロダクトミックスの変化及び中国合弁会社の本格的な稼働に伴う販管費の増加により、営業利益は1億92百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

生産受託事業

生産受託事業は、受託製品が減少したことにより減収となり、売上高は6億11百万円（前年同期比15.5%減）となりましたが、営業利益は原価率の改善などにより2億21百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

<参考>

・地域別売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年9月30日）（単位：百万円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
6,332	2,189	6,844	2,575	792	18,734

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …………… 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
- (3) アジア ………… 中国、香港、台湾、韓国
- (4) その他 ………… オセアニア、アフリカ、南米

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億85百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,984,596	16,984,596	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,984,596	16,984,596	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	16,984,596	-	2,798	-	3,649

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,400 (相互保有株式) 普通株式 28,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,419,000	164,190	同上
単元未満株式	普通株式 110,596	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,984,596	-	-
総株主の議決権	-	164,190	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	426,400	-	426,400	2.51
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	28,600	-	28,600	0.17
計	-	455,000	-	455,000	2.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,037	8,245
受取手形及び売掛金	5,118	5,263
有価証券	1,264	1,054
商品及び製品	2,224	2,454
仕掛品	69	77
原材料及び貯蔵品	1,102	1,398
繰延税金資産	474	547
その他	551	484
貸倒引当金	25	24
流動資産合計	18,817	19,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,083	1,056
機械装置及び運搬具(純額)	396	391
工具、器具及び備品(純額)	294	344
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	36	34
有形固定資産合計	3,014	3,029
無形固定資産		
のれん	808	633
その他	519	624
無形固定資産合計	1,328	1,258
投資その他の資産		
投資有価証券	3,416	3,948
繰延税金資産	598	612
その他	395	428
貸倒引当金	37	51
投資その他の資産合計	4,372	4,938
固定資産合計	8,714	9,226
資産合計	27,532	28,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,188	1,265
短期借入金	490	519
未払金	575	511
未払法人税等	695	451
繰延税金負債	8	8
賞与引当金	105	276
役員賞与引当金	43	17
その他	548	687
流動負債合計	3,655	3,738
固定負債		
繰延税金負債	129	140
再評価に係る繰延税金負債	26	26
退職給付引当金	901	920
役員退職慰労引当金	492	526
その他	14	19
固定負債合計	1,565	1,633
負債合計	5,220	5,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	14,308	15,135
自己株式	540	541
株主資本合計	20,219	21,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	150
土地再評価差額金	9	9
為替換算調整勘定	623	730
その他の包括利益累計額合計	789	871
新株予約権	18	18
少数株主持分	1,284	1,419
純資産合計	22,311	23,355
負債純資産合計	27,532	28,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,226	18,734
売上原価	8,228	8,687
売上総利益	8,998	10,047
販売費及び一般管理費	7,282	7,969
営業利益	1,715	2,077
営業外収益		
受取利息	58	69
受取配当金	42	50
持分法による投資利益	6	15
為替差益	186	12
投資事業組合運用益	12	26
受取賃貸料	15	14
保険戻戻金	2	9
その他	16	42
営業外収益合計	339	241
営業外費用		
支払利息	2	5
賃貸費用	15	14
その他	2	3
営業外費用合計	20	23
経常利益	2,035	2,295
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	13	-
特別利益合計	15	1
特別損失		
固定資産除却損	1	17
減損損失	1	-
特別損失合計	3	17
税金等調整前四半期純利益	2,047	2,278
法人税、住民税及び事業税	831	877
法人税等調整額	134	62
法人税等合計	697	814
少数株主損益調整前四半期純利益	1,350	1,464
少数株主利益	96	57
四半期純利益	1,253	1,407

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,350	1,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	17
為替換算調整勘定	805	115
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	924	98
四半期包括利益	2,275	1,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,159	1,489
少数株主に係る四半期包括利益	115	73

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	358百万円	387百万円
のれんの償却額	168	191

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	248	15	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月4日 取締役会	普通株式	331	20	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,987	3,372	722	16,082	1,144	17,226	-	17,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	1	2,693	2,721	45	2,767	2,767	-
計	12,014	3,373	3,416	18,803	1,190	19,993	2,767	17,226
セグメント利益	1,140	221	134	1,495	233	1,729	13	1,715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,116	3,862	611	17,590	1,144	18,734	-	18,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	1	2,990	3,014	44	3,058	3,058	-
計	13,138	3,864	3,601	20,604	1,188	21,793	3,058	18,734
セグメント利益	1,386	192	221	1,800	270	2,070	6	2,077

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	75円76銭	85円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,253	1,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,253	1,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,550	16,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....331百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月2日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

オプテックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安藤 泰蔵

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 朋之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。